

令和3年度
山口県教育委員会の点検・評価報告書(案)
(令和2年度実施分)

令和3年8月

山口県教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆山口県教育委員会の活動状況に係る点検・評価	2
◆事務事業の実施状況に係る点検・評価	6
◆評価結果の一覧	8

<施策の評価結果>

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

1 キャリア教育の推進	13
2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	14
3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	16
4 進路指導の充実	17
5 読書活動の推進	18
6 学校における人権教育の推進	19
7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	20
8 体力向上の推進	22
9 食育の推進	23
10 健康教育の推進	24
11 特別支援教育の推進	25
12 幼児期における取組の充実	27
13 少人数教育の推進	28

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14 地域連携教育の充実	29
15 家庭教育支援の充実	31
16 社会教育施設等を活用した教育の充実	32

(3) 生涯を通じた学びの充実

- 17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 18 地域社会における人権教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進・・・・・・・・・・ 37

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

- 22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 23 学校安全の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 24 学校における働き方改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- 25 教職員の資質能力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 26 校種間連携・一貫教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- 27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 28 私学の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 29 修学支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

<緊急・重点プロジェクトの評価結果>

- (1) 「地域教育力日本一」推進プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- (2) 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- (3) 確かな学力育成プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- (4) 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- (5) 魅力ある学校づくりプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- (6) 教職員人材育成プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
- (7) 安心・安全な学校づくりプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

- ◆主な推進指標の到達状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）第26条の規定により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行（以下「事務事業」という。）の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、報告書を作成し、議会に提出の上、公表することとされている。

山口県教育委員会は、法の趣旨を踏まえ、点検・評価を行い、その結果を公表することと、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすこととする。

2 点検・評価の対象

(1) 山口県教育委員会の活動状況

(2) 山口県教育委員会の事務事業の実施状況

※「山口県教育振興基本計画」の施策体系に基づき、点検・評価を実施

<参考：根拠条文>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

山口県教育委員会の活動状況 に係る点検・評価

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議等の開催状況

山口県教育委員会は、令和2年度に教育委員会会議を12回開催し、議案72件、協議事項10件、報告事項33件の審議等を行った。

【教育委員会会議等の開催状況】

回	開催月日	定例会	臨時会	議案	協議事項	報告事項	備考
1	令和2年4月16日(木)	○		3		5	
2	令和2年5月20日(水)	○		5		4	
3	令和2年6月19日(金)	○		2	2	3	
4	令和2年7月22日(水)	○		2		1	
5	令和2年8月21日(金)	○		3	2	1	
6	令和2年9月9日(水)	○		7	1	1	
7	令和2年10月19日(月)	○		5		3	
8	令和2年11月19日(木)	○		12	2	4	
9	令和2年12月17日(木)	○		1		3	
10	令和3年1月14日(木)	○		2		1	
11	令和3年2月18日(木)	○		12	3	4	
12	令和3年3月23日(火)	○		18		3	
合計		12		72	10	33	
					計115		

【移動教育委員会】

山口県教育委員会は、平成16年から広く県民の皆様に教育委員会の活動内容を理解していただくため、毎年、通常、県庁内で行う教育委員会会議を県内各市町に出向いて行う移動教育委員会として開催している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

(2) 意見交換の実施

教育委員の教育課題への認識を深めるとともに、重要な教育課題について、教育委員の意見を課題解決に反映させるため、また、教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

ア 教育委員との意見交換

【意見交換の実施状況】

回	開催月日	意見交換テーマ	備考
1	令和2年6月19日(金)	新型コロナウイルス感染症対応について	
2	令和2年10月19日(月)	学校におけるICT教育の推進について	
3	令和2年11月19日(木)	英語教育の充実について	
4	令和2年12月17日(木)	共生社会の実現に向けた取組について	
5	令和3年1月14日(木)	いじめ防止に向けた取組について	

イ 公安委員会との意見交換

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、知事と教育委員会が協議・調整する場として、平成27年度に総合教育会議が設置された。

総合教育会議において、知事は教育委員会と協議して、教育に関する総合的な施策の大綱を策定するとともに、教育に関する重点的な施策について協議することとなっている。

令和2年度には以下のとおり2回開催され、各委員が出席の上、協議を行った。

区分	開催月日	議事
第1回	令和2年9月9日(水)	・山口県新たな時代の人づくり推進方針(素案)について ・令和2年度の重点的な取組に対する対応について ・令和3年度重点取組方針について
第2回	令和3年2月18日(木)	・新たな時代の人づくり推進方針(最終案)について ・令和3年度重点取組方針主要関連事業(案)について

(4) 県内視察

教育委員が学校現場等の実情を把握することで、教育課題の認識を深め、教育委員会会議における審議等の活性化を図ることを目的として、県内の学校等への視察を行った。

【視察先一覧】

視察日	視察委員	視察先	備考
10月27日(火)	宮部委員 佐野委員 和泉委員	和木町	やまぐち地域連携教育の集い(東部地区) (和木町文化会館)
11月2日(月)	宮部委員 佐野委員 小崎委員 和泉委員	下関市	下関市立清末幼稚園 (保育参観及び施設見学)
11月6日(金)	小崎委員 和泉委員	長門市	やまぐち地域連携教育の集い(西部地区) (長門市ラポールゆや)
11月9日(月)	宮部委員 佐野委員 小崎委員 和泉委員	下関市	山口県立下関中等教育学校 (授業視察)
12月16日(水)	宮部委員 小崎委員 顛原委員 和泉委員	下松市	山口県立華陵高等学校 (授業視察)

(5) 会議等出席・開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、全国都道府県教育委員会連合会総会は書面開催となり、中国5県教育会委員全員協議会、県・市町教育委員会教育長・委員会議は中止となった。また、都道府県・指定都市教育委員研究協議会（オンライン開催）の開催を通じて、教育行政に関する様々な情報を収集し、他都道府県・指定都市の教育委員と意見交換を行った。

ア 全国都道府県教育委員会連合会総会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面開催とした。

【出席会議一覧】

出席月日	会議名	開催場所
令和2年7月16日(木)	全国都道府県教育委員会連合会令和2年度第1回総会等	書面により開催
令和3年2月1日(月)	全国都道府県教育委員会連合会令和2年度第2回総会等	書面により開催

イ 中国五県教育委員会委員全員協議会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となった。

ウ 県・市町教育委員会 教育長・委員会議

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

エ 都道府県・指定都市教育委員研究協議会の開催（オンライン開催）

新たに教育委員会委員となった者を対象とする研究協議会を開催し、各県教委、指定都市の重点取組事項の説明、協議等を通じて、教育課題に関する相互の共通認識を深めた。

○開催月日	令和3年2月3日(水)
○場 所	オンライン開催
○会 議 名	令和2年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会
○講 演	『ICTを活用した教育について』
○分 科 会	『学校における働き方改革と教職の魅力向上について』

(6) 情報発信

教育委員会会議の開催日時や議題等をホームページに掲載し、会議の開催を広く周知した。また、教育委員会会議の会議録、教育委員の名簿をホームページに掲載し、引き続き開かれた教育委員会をめざして、情報公開に努めた。

2 教育委員会の活動の評価結果

- 総合教育会議において、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」策定や、「令和2年度の重点的な取組に対する対応について」、新年度の「重点取組方針」等、知事と教育長及び教育委員が協議を行った。
- 例月の会議では、議案、協議、報告は昨年度から増加した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する方針や、乳幼児の育ちと学び支援センターの設立、ICT教育環境の整備等に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。

山口県教育委員会の事務事業の 実施状況に係る点検・評価

事務事業の実施状況に係る点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、その結果を公表し、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たす必要がある。

このため、令和2年度の取組について「山口県教育振興基本計画(H30.10策定)」の施策体系に沿って点検・評価を行う。

1 点検・評価の方法

基本計画に掲げる29施策、7の緊急・重点プロジェクトの各項目について、指標の到達状況も踏まえながら評価を行った。

(1) 施策の評価

- 各施策の主な取組（■マーク）ごとに、前年度の実績や成果、課題と今後の展開を整理するとともに取組状況を5段階で示し、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

- 各施策に掲げる主な推進指標の達成状況を3段階で示す。指標が複数ある場合は、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。※指標がない場合は横ばいとする。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

- 取組状況と指標の達成状況との合計値により3段階で評価する。

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

※合計値を基に機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、優れた成果や重要な意義をもつ事項等を考慮して評定する。

(2) 緊急・重点プロジェクトの評価

- 各プロジェクトの具体的な取組内容（◆マーク）ごとに、前年度の実績や成果、課題と今後の展開を整理するとともに取組状況を5段階で示し、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

- 各プロジェクトに掲げる主な推進指標の達成状況を3段階で示す。指標が複数ある場合は、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

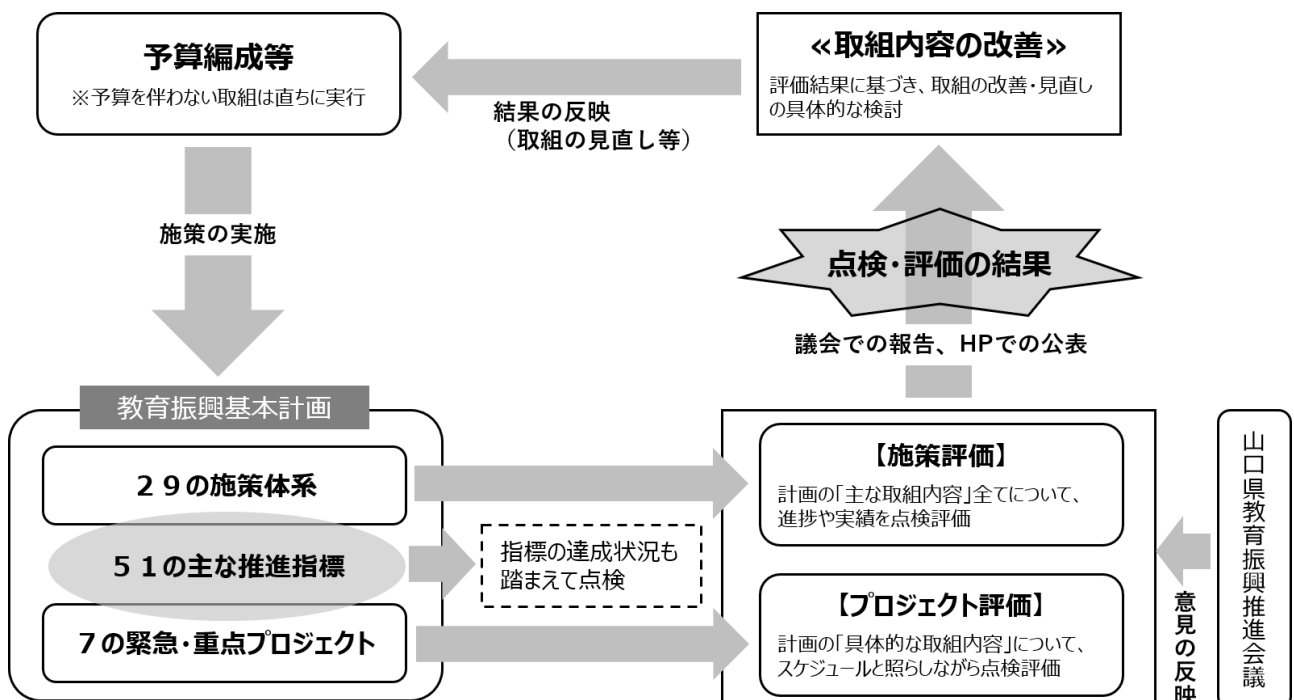
評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

- 取組状況と指標の達成状況との合計値により3段階で評価する。

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

※合計値を基に機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、優れた成果や重要な意義をもつ事項等を考慮して評定する。

< 点検・評価結果の次年度以降の取組への反映のイメージ >



評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	課題あり↓
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	順 調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	概ね順調↓
4	進路指導の充実	順 調↑
5	読書活動の推進	概ね順調
6	学校における人権教育の推進	概ね順調↓
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	概ね順調
8	体力向上の推進	概ね順調
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	順 調
13	少人数教育の推進	順 調

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	順 調
15	家庭教育支援の充実	概ね順調↓
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順 調
18	地域社会における人権教育の推進	概ね順調↓
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	概ね順調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	概ね順調↓
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	順 調

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	順 調↑
23	学校安全の推進	順 調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	順 調↑
26	校種間連携・一貫教育の推進	順 調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順 調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

No	プロジェクト名	R 2 評価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力日本一」推進プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクールと地域協育ネットの一体的推進により、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりへの取組を促進する。校種間連携による地域学校協働活動の推進を図る。 ○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を一層加速させる。 ●年度当初に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各種講座や研修会等を中心とした影響により、講座修了者数や家庭教育支援チーム設置数の伸長に鈍化がみられた。デジタル化の推進によるICT環境の整備に併せて、今後は多様な受講形態を提供する等、対応を図っていく。
2	教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るオンライン面接対策講座や、ガイダンスの充実により県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○令和2年度に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学びの場や学ぶ機会を創出する。 ○ICTの様々なツールを活用し、課題を見つけ解決し、新たな価値を創造する教育活動を推進する。 ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。 ●県教委主催の短期留学支援は中止となった。今後は開催時期を新型コロナウイルス感染症の影響の少ない時期に変更するなどして実施し、参加者の増加をめざす。また、引き続き検定試験の活用の促進に努める。
3	確かな学力育成プロジェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の着実な遂行及びICTの有効活用を推進するなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●コロナ禍においても学びを止めることなく、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。

4	豊かな心・健やかな 体育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○児童生徒の朝食摂取率の増に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ●道徳教育は、一部の研修会や会議を中止にしたり、急遽オンラインに変更する対応をとったため、年度当初のねらいを十分達成できなかった部分があった。令和3年度はオンライン対応を十分に行い、ねらいを達成できるよう取り組む必要がある。
5	魅力ある学校づくり プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。 ○実践研究校による指導の成果や県教委作成のガイドブックの活用等により「通級による指導」のさらなる充実を図る。 ○地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の推進を図る。 ○令和2年度に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。 ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中学生に対して説明会に代わるパンフレットの配布や動画配信等を実施し、高校の特色などの情報提供に努める。
6	教職員人材育成プロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTも活用しながら、教員の養成・採用・研修の一体改革や教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○Society5.0などの新たな時代を見据え、本県の強みを生かした「新たな学び」を研究し、開発した教育プログラムの試行実施による教育プログラムの改善や普及に向けた研修を実施していく。 ○これまでの取組の成果と課題を踏まえ、新たな「学校における働き方改革加速化プラン」を改訂し、取組の充実を図る。 ○教育職員の時間外在校等時間が上限時間(月45時間、年360時間)を超えないよう業務量の適切な管理を行う。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

○令和2年度の点検・評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事や研修会等を予定通り実施できなかった状況が多く見受けられた。

○令和3年度は、このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるとともに、ICTを活用したオンライン研修の実施など、様々な変化に対応しながら、新たな学びを実践することで、できる限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないように、学校現場と連携して対応していく。

<令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る主な対応について>

1 感染防止対策

- ◇「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」の策定
- ◇県立学校における消毒液、非接触型体温計、マスク等の整備
- ◇県立学校におけるトイレの洋式化、洗面蛇口の自動水洗化
- ◇密集の低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便・大型化
- ◇県立山口博物館や山口図書館等の体温用赤外線サーモグラフィ等の設置

2 学習支援について

- ◇「新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校の臨時休業に係る学習保障について」の策定
- ◇県立学校の児童生徒への1人1台タブレット端末、高速ネットワーク、無線LAN、大型提示装置等のICT環境の整備
- ◇障害により通常の端末操作が困難な児童生徒を支援する補助機器等の整備
- ◇オンライン学習支援サービス（スタディサプリ）の導入による学習支援
- ◇やまぐち学習支援プログラム「やまぐちっ子 the Movie」の作成
- ◇教員のICT活用指導力向上のための情報集約・発信ウェブサイト「やまぐちICT 新たな学びラボ（YAMA-LABO）」の開設
- ◇学力向上支援員・学校業務支援員の追加配置
- ◇県立学校における老朽化空調設備の更新
- ◇県立学校の特別教室へのスポットクーラーの設置
- ◇低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費支援

3 その他

- ◇やまぐち高校生2020メモリアルカップ・メモリアル文化発表会の開催
- ◇長期休業明けの児童生徒に対するカウンセリングの実施
- ◇家計急変世帯に対する奨学給付金の給付
- ◇県立学校の修学旅行のキャンセル料等への支援
- ◇最先端技術（AR・VR等）を活用した県立山口博物館所蔵物の公開

＜ 施策 の 評価 結果 ＞

教育目標： 未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成	
知・徳・体の調和のとれた教育の推進	①キャリア教育の推進
	②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
	③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成
	④進路指導の充実
	⑤読書活動の推進
	⑥学校における人権教育の推進
	⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実
	⑧体力向上の推進
	⑨食育の推進
	⑩健康教育の推進
	⑪特別支援教育の推進
	⑫幼児期における取組の充実
	⑬少人数教育の推進
学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	⑭地域連携教育の充実
	⑮家庭教育支援の充実
	⑯社会教育施設等を活用した教育の充実
生涯を通じた学びの充実	⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
	⑱地域社会における人権教育の推進
	⑲地域とともにすすめる文化財の保存・活用
	⑳文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
	㉑「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進
豊かな学びを支える教育環境の充実	㉒教育施設・設備の整備、教育環境の向上
	㉓学校安全の推進
	㉔学校における働き方改革の推進
	㉕教職員の資質能力の向上
	㉖校種間連携・一貫教育の推進
	㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
	㉘私学の振興
	㉙修学支援の充実



7つの緊急・重点プロジェクト

施策の柱1

知・徳・体の調和のとれた教育の推進

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		1 キャリア教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議の開催（年2回） ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用 課題 小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実			☆☆☆
	■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実 ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用 課題 コロナに負けない工夫した体験活動の推進			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 87.1% 中 74.3% (2018)	小 81.8% 中 71.9% (2020)	増加させる (2022)	☆
	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。調査時期が異なるため結果を単純に比較することはできないが、引き続き効果的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。				
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018)	小 20.8% 中 36.1% (2020)	小中 100.0% (2022)	☆
●新型コロナウイルス感染症の影響で、中止や規模を縮小して実施した学校がある。コロナ禍での工夫を紹介すること等により、取組を推進する。					
高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	98.9% (2018)	高 96.5% (2020)	高 100.0% (2022)	☆	
●新型コロナウイルス感染症予防のため、受け入れを中止する企業等があり指標が下がった。今後、コロナ禍であっても、体験的なキャリア教育を推進するための方策を検討していく必要がある。					
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.0点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり	
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響を受け指標に対する実績は全てにおいて下がっているが、キャリア教育推進に向けた環境整備（校種をつなげる縦の連携、各年代の教育内容の充実、地域や企業との連携（横の連携）に関する素地づくり等）は充実してきている。 ○今後の感染症の状況を見極めながら、工夫した体験活動を仕組みつつ、効果的にキャリア教育を推進していく。 				

施策名

2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

取組	取組名	主な内容	評価
	<p>■「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上</p>	<p>○やまぐち学習支援プログラム（やまぐちっ子 the Movie を含む）の改訂（小・中）</p> <p>○学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実（小・中）</p> <p>○小学校専科加配教員（英語以外）の配置による教科担任制の促進（小）</p> <p>○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高）</p> <p>○「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法等の実践研究及び成果の普及（高）</p>	<p>☆☆☆☆</p>
	<p>■理数教育の充実</p>	<p>○学校間連携・校種間連携の強化</p> <p>○探究学習成果発表大会の開催（高）</p>	<p>☆☆☆☆</p>
	<p>■伝統や文化に関する教育の充実</p>	<p>○伝統や文化に関する学習の年間指導計画への位置付けの明確化及び各学校への周知</p>	<p>☆☆☆☆</p>
	<p>■道徳教育の充実</p>	<p>○道徳科授業における教員の指導力向上、指導者の育成</p> <p>課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の研修会を中止又は紙面開催</p>	<p>☆☆☆</p>
	<p>■外国語教育の充実</p>	<p>○小中高連携英語教育推進校・研修協力校による授業研究会の実施</p> <p>○小・中学校教員に対する指導力向上研修会の実施</p> <p>課題 指導と評価の一体化に向けた研修の一層の充実（小・中・高）</p>	<p>☆☆☆</p>
	<p>■職業教育の充実</p>	<p>○資格取得の促進等による職業能力の向上</p> <p>○やまぐちハイスクールブランド創出事業の実施による、「Society 5.0 への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成</p>	<p>☆☆☆☆</p>
	<p>■主権者教育・消費者教育・環境教育の充実</p>	<p>○主権者教育・消費者教育・環境教育に関する教員研修の実施</p> <p>○関係機関等と連携した主権者教育・消費者教育・環境教育の実施</p>	<p>☆☆☆☆</p>
	<p>■教育の情報化の充実</p>	<p>○タブレット端末等の I C T 機器や校内ネットワーク環境の整備</p> <p>○ I C T を効果的に活用した授業展開</p> <p>○情報モラル教育の実施</p> <p>課題 教員の I C T 活用指導力の向上</p>	<p>☆☆☆</p>
	<p>■体験活動の充実</p>	<p>○地域の人材や教育資源を活用した体験活動の充実・促進</p> <p>○「小学校・中学校等教育課程研究協議会」等の研修会における体験活動の好事例の普及</p> <p>課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、紙面開催</p>	<p>☆☆☆</p>
<p>取組に係る評価平均（A）</p>			<p>3.6 点</p>

指標名		基準値	R 2 実績	目標値	評価
指標	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校)	小 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018年度)	〔国 68%(63.8%) 算 67%(66.6%)〕 (2019年度)	小・中学校 全区分で全国平均を上回る (2022年度)	(☆☆☆)
		中 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018年度)			
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。				
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 64.1% 中 62.4% (2017年度)	小 63.9% 中 67.4% (2020年度)	増加させる (2022年度)	☆☆
		●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。			
課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 78.8% 中 80.8% (2018年度)	小 79.7% 中 90.5% (2020年度)	増加させる (2022年度)	☆☆☆	
	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。				
指標に係る評価平均 (B)				2.7点	
評価点 (A+B)	6.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。教科等横断的な視点からの教育課程編成など、全校体制によるカリキュラム・マネジメントの充実を図る。新学習指導要領の着実な遂行に向けて継続的に取り組む。 ●探究学習成果発表大会について、参加者の人数を制限するなど内容を一部縮小したが、ICTを活用してオンライン配信を行うなど、今後も内容の充実を図る。 ○「山口県伝統・文化教材集(増補版)」及び伝統文化リーフレットの活用を促進する。 ○オンライン研修への対応を含め、道徳科の授業についての研修の充実を図る。 ○外国語教育では、校種別スキルアップ研修会開催により、指導力の向上を図る。 ○令和2年度に整備されたICT環境も積極的に活用しながら、専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○主権者教育・消費者教育・環境教育に関する教員研修については、計画どおりに進行している。関係機関等との連携の強化について継続して行う。また、計画的・組織的な主権者教育・消費者教育・環境教育の充実を図る。 ○教員のICT活用指導力の向上に向けて、教員研修の充実や学習コンテンツの提供、情報共有の場の創出などに取り組む。 ○地域の人材や教育資源を活用することで体験活動の充実を図る。 				

施策名		3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 海外留学の促進	○留学への機運の醸成、慶尚南道との交流 課題 短期留学支援及び交流事業の確実な実施 並びにセミナーの一層の充実			☆☆
	■ 英語によるコミュニケーション能力の育成	○英語教育に係る教員研修の実施			☆☆☆☆
	■ グローバルリーダーの育成	○コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養の育成			☆☆☆☆
	■ 大学等での高度な学修の基盤となる学力育成（探究科）	○学問に対する意欲や将来への志を高め、高度でより能動的な学修につながる学力の育成			☆☆☆☆
	■ 体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実	○やまぐちサイエンス・キャンプ及び「科学の甲子園」山口県大会の実施 課題 周知徹底及び内容の一層の充実			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.4点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当を達成した中高生の割合	中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017)	中学校卒業段階 43.0% 高等学校卒業段階 45.3% (2020)	中学校卒業段階 50% 高等学校卒業段階 50% (2022)	☆☆
	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小・中 13,807 人 (2018)	0 人 (2020)	小・中 24,000 人 (2022)	☆
		●新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。今後は、感染症対策を十分に講じた上で実施するとともに、オンライン実施を検討するなど、ICTを活用して内容の充実を図る。 <参考> 小・中 11,341 人 (2019)			
	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79 人 (2017)	0 人 (2020)	高 100 人 (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により中止。今後は、感染症対策を十分に講じた上で実施するとともに、オンライン実施を検討するなど、ICTを活用して内容の充実を図る。 <参考> 高 81 人 (2019)				
指標に係る評価平均（B）					1.3点
評価点（A+B）	4.7点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●取組は順調に進んでおり、引き続き英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組んでいく。短期留学の支援及び慶尚南道との交流は中止となったが、セミナーの実施により、海外留学の促進について、一定の成果はあった。今後は新型コロナウイルス感染症収束後を見通して、より一層取組を充実させていく。 ●やまぐちサイエンス・キャンプ等が中止になるなどの影響があったが、今後は、感染症対策を十分に講じた上で実施するとともに、オンライン実施を検討するなど、ICTを活用して内容の充実を図る。 				

施策名 4 進路指導の充実

取組名		主な内容			評価
取組	■ 組織的、系統的・計画的な進路指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進路指導の充実 ○ 進路指導計画による系統的な進路指導の推進 ○ 個人別進路資料による継続的な進路指導の推進 ○ 小学部から高等部まで一貫したキャリア教育の推進 			☆☆☆☆
	■ 進学支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進学支援の充実 ○ 大学入学者選抜改革に対応した取組の充実 ○ 進路意識の醸成や学習意欲の向上を図る進学指導の充実 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教科指導等の充実に向けた個別の指導計画の作成と活用 			☆☆☆☆
	■ 就職支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職ガイダンス、応募前職場見学、職業体験等による地域産業に対する理解の促進 ○ 教員と就職サポーター等の連携による組織的な求人開拓や広域での迅速なマッチング ○ 総合支援学校における職業教育・進路指導・就職支援の充実 			☆☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)				4.0 点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	高校生等の就職決定率	99.1% (2016)	99.6% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	82.4% (2019)	85%以上 (2022)	☆☆
	○ 2020 調査結果未公表のため 2019 調査結果を記載。				
	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中 99.2% 高 98.2% (2016)	中 99.1% 高 97.5% (2020)	増加させる (2022)	☆
○ 調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため。引き続き、生徒 1 人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。					
指標に係る評価平均 (B)				1.7 点	
評価点 (A+B)	5.7 点	評価結果	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒 1 人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。 ○ 1 人 1 台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るオンライン面接対策講座や、ガイダンスの充実により県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○ 専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 				

施策名		5 読書活動の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校における読書活動の推進	○読書の機会の充実による読書活動の促進、授業での学校図書館等の利用促進、学校図書館担当教職員等の資質向上、学校図書館の整備・充実			☆☆☆☆
	■ 家庭や地域における読書活動の推進	○県・市町における「子ども読書活動推進計画」の推進、県子ども読書活動団体表彰の実施、家庭教育リーフレットによる啓発 課題 オンライン形式による講座等の充実			☆☆☆
	■ 山口県子ども読書支援センターによる支援の充実	○新刊児童閲覧会の開催やメールマガジンの配信、「ライぶらり」の推進、学校図書館セミナー等の講座の開催や学校等への蔵書の貸出 課題 実習形式の研修が困難な場合の代替事業の実施			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.3点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 73.7% 中 75.2% (2017)	小 73.3% 中 68.5% (2020)	増加させる	☆
	●昨年度特有の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、各図書館の取組や読書ボランティア団体の活動等に制限があったこと、また、学校の休業等により児童・生徒の図書に触れる機会が減少したことが要因として挙げられる。そのため、今後は、オンライン形式等による講座や研修、展示等の充実を図りつつ、従来からの課題である「学年が進むにつれ読書離れが進む傾向」にあることに対し、引き続き発達段階に応じた読書活動の推進に努めていく。				
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	○引き続き発達の段階に応じた読書活動の充実を図る。 ○オンライン形式等による講座や研修、展示等の充実を図り、引き続き学校や家庭、地域における読書活動の推進に向けた取組を実施する。				

施策名		6 学校における人権教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進	○ 授業等で活用できる資料の作成・提供、地域の教育力を活用した実践研究の紹介、児童生徒作品の募集			☆☆☆☆
	■ 教職員研修の充実	○ 管理職や担当教員等を対象とした研修会の実施、サテライト研修等への講師派遣 課題 新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため対面研修を中止			☆☆☆
	■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	○ 資料の作成と活用方法の研修、視聴覚資料の整備			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7 点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～ (2017累計)	132回 (2018～ 2020 累計)	250回 (2018～ 2022 累計)	☆
	● 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため 依頼が減少した。今後は、会場を分散しての開催や、オンライン形式での実施を検討していく。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0 点
評価点 (A+B)	4.7 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○ 取組は概ね順調に進んでおり、引き続き人権尊重の意識を高める教育の推進や、教職員研修の充実に努める。 ● 新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため 、会場を分散して実施、又はオンライン形式での実施を検討していく。				

施策名

7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実

取組	取組名	主な内容			評価
	■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実	○「心の教育推進の手引き」等の活用による取組の推進 ○SCによる児童生徒の心の育成をする「心理教育プログラム」の実施 ○好ましい人間関係づくりの促進 課題 学校・家庭・地域・関係機関の更なる連携強化と教育活動全体を通じた開発的・予防的な取組の推進			☆☆☆
	■問題行動や不登校の早期発見・早期対応等に向けた組織的な取組の充実	○「山口県いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ対策の充実・強化 ○校内体制の整備と校種間の連携強化 ○生活アンケートの積極的な活用による児童生徒理解及び支援の促進 ○専門家の派遣等による支援の充実 ○適切なインターネット利用に向けた取組 ○不登校児童生徒への学校復帰に向けた支援 課題 外部専門家と連携した支援体制の充実・強化と社会総がかりでの取組の推進			☆☆☆
	■学校・家庭・地域が連携した体制づくり	○コミュニティ・スクール等と連携した取組の推進 ○子どもの未来を考えるフォーラムの開催 課題 開催方法の工夫・改善、広報・啓発に向けた取組の推進			☆☆☆
	■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実	○「子どもと親のサポートセンター」及び「ふれあい教育センター」による相談・支援 ○学校サポートチームの派遣			☆☆☆☆
	■緊急時等の学校への支援体制の充実	○学校メンタルサポート事業等による支援 ○いじめ重大事態に係る児童生徒支援			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.4点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	[小 86.7% 中 83.4%] (2019)	増加させる	(☆)
	○全国平均 (小 85.0%、中 78.3%) と比べ、高い水準を維持していると考えている。また、各学校においても、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいる。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。				
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1% (2016)	98.4% (2019)	100%に 近付ける	☆☆	
○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。					

1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019)	減少させる	☆
	<p>○不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	5.6 件 (2019)	減少させる	☆
	<p>○暴力行為発生件数は、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。</p>			
指標に係る評価平均（B）				1.3 点
評価点 (A+B)	4.7 点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、思春期グローイングハートプロジェクト事業の一層の充実を図る。</p> <p>○問題行動や不登校等への迅速・的確かつ組織的な対応の強化や、S C・S S W等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。</p>			

施策名		8 体力向上の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 体力向上に向けた組織的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学の知見を有する専門家等と連携した取組の検証・改善 ○全小・中学校共通課題「柔軟性・投力」の解決に向けた取組の推進 ○W E Bを活用したクラス参加型による取組の推進 課題 バランスの取れた体力向上に向けた取組強化			☆☆☆
	■ 指導方法の工夫改善による学校体育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善と充実に向けた教員の指導力向上（学校体育セミナー等の開催等） ○関係団体等との連携による授業・部活動などの学校体育活動の充実（県レクリエーション協会、部活動指導員等） ○オリンピック・パラリンピアン・地元アスリート・企業等によるスポーツ教室の開催 課題 コロナ禍におけるリモート形式等による研修会の効果的な実施			☆☆☆
	■ 家庭や地域と一体となった取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「学校体育通信」の家庭配布や出前授業による啓発活動の充実 ○地域との連携による指導体制づくり（やまぐち運動部活動応援団等） 課題 「学校体育通信」の活用促進			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点 (2017)	（小5男 52.2点 小5女 54.5点 中2男 40.3点 中2女 49.5点） (2019)	増加させる (2022)	(☆☆)
	○全国調査が中止となったため 2019 調査結果を記載。				
指標に係る評価平均（B）					2.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証・改善を図るとともに、運動動画コンテンツ等を作成し、バランスのとれた体力向上を図る。 ○体力向上推進校による運動習慣の改善・定着に向けた実践研究の成果を広く周知し、指導方法の工夫改善を図る。 ○コミュニティ・スクールや地域協育ネット等との連携を促し、体力向上に向けた家庭や地域と一体となった取組を推進する。 				

施策名		9 食育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 望ましい食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域連携による組織的・計画的な食育の推進	○児童生徒・家庭・地域に応じた計画の見直し・改善の促進 ○栄養教諭等を中核とした食育推進体制の充実 ○学校・家庭・地域のつながりを深めた食育の推進 課題 児童生徒の朝食摂取率が横ばい状態			☆☆☆
	■ 学校給食の充実	○食に関する指導における生きた教材となる献立の工夫 ○安全・安心な学校給食の提供 ○食物アレルギー事故防止に向けた取組の徹底 課題 学校給食における地場産物を利用する割合の低下			☆☆☆
	■ 栄養教諭・学校栄養職員の資質能力の向上	○食育及び給食管理に関する研修会等の充実 ○栄養教諭の計画的な配置の推進			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小6 95.9% 中3 94.8% (2017)	(小6 95.4% 中3 95.0%) (2019)	増加させる (2022)	(☆☆)
	○全国的にも横ばい状態にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。				
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業等の影響で、学校給食における地場産食材使用率が低下した。感染防止対策から児童生徒が家庭で過ごす時間も増えており、児童生徒が食に関して自己管理する場面も増えている。今後は、地場産食材を使用した学校給食等を生きた教材として、家庭の食生活につながる食育の更なる推進が必要である。				

施策名		10 健康教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の実態に応じた学校保健の推進 ○指導体制の充実による保健活動の推進 ○学校・家庭・地域が一体となった学校保健の推進 課題 肥満傾向児の出現率、及びう歯のある児童の増加			☆☆☆
	■ 現代的な健康課題の解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ○学校保健の中核となる養護教諭の資質能力の向上 ○学校と地域の医療機関等との連携 ○アレルギー疾患対応に係る取組の充実 ○学校歯科保健の推進 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.5点
指標	指標名	基準値	R 2実績	目標値	評価
	肥満傾向児の出現率	小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017)	小5 男子 18.76% 女子 10.06% (2020)	減少させる (2022)	☆
	●毎年、数値に浮き沈みがある状況が続いていたが、令和2年度は急増している。（全国平均を男女ともに下回っている）。 <u>不規則な生活習慣による運動不足や食生活の乱れ等によるものと推察される。</u> 健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。				
	12歳でむし歯（う歯）のない人の割合（治療した歯も、むし歯に含まれる）	64.7% (2017)	70.0% (2020)	増加させる (2022)	☆☆☆
○未処置歯のある者は昨年より減少しているものの、今後も引き続き、幼少期から正しい歯みがき習慣を身に付けることができるよう学校歯科医、家庭等と連携した取組が必要である。					
指標に係る評価平均（B）					2.0点
評価点（A+B）	5.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、生活環境の変化から不規則な生活に陥りやすい状況が続いている中で、望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進が求められる。やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、好事例を県内に紹介し広める取組や研修を行うとともに、学校医を始めとした専門家との連携を図ることができる体制づくりに努める。				

施策名 11 特別支援教育の推進

取組	取組名	主な内容			評価
	■ 総合支援学校における教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりの教育的ニーズに応える教育内容等の充実 ○キャリア教育・職業教育の推進 ○特別支援教育センター等による相談支援の充実 ○教育環境の整備促進 課題 職業教育の内容の一層の充実とマッチングの促進			☆☆☆
	■ 高等学校等における特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○全校体制による指導・支援の充実 ○特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 ○「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と活用 ○通級による指導の充実 			☆☆☆☆
	■ 小・中学校における特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育の視点を取り入れた授業改善・学級経営 ○「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用 ○特別支援学級、通級による指導の充実 課題 個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎの促進			☆☆☆
	■ 早期からの切れ目ない支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・保健・福祉等と連携した早期からの支援体制の充実 			☆☆☆☆
	■ 特別支援教育を推進する体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の専門性の向上 ○交流及び共同学習の推進 ○障害者理解の促進 ○スポーツ・芸術活動の推進 ○地域におけるネットワークの充実 ○総合支援学校コミュニティ・スクールの取組の充実 課題 コロナ禍における交流活動（学校間交流、地域との交流、スポーツを通じた交流等）の効果的な実施			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.4点	
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6% (2017)	93.1% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆
	<ul style="list-style-type: none"> ●高い水準を維持しているが、<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大</u>によって、「産業現場等における実習」の実施が制限される事例があった。職場開拓や学校間での情報共有など、就職支援コーディネーターや関係機関と連携した取組を一層進める。 				
公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率	85.4% (2018)	91.3% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆☆	○R2は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。

公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4% (2018)	87.8% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	○R2 は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。			
義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒に、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3% (2018)	67.3% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆
	○個別の教育支援計画を活用した引継ぎの意義等の一層の周知が必要であることから、引き続き学校、家庭への理解促進に努める。			
指標に係る評価平均 (B)				1.5 点
評価点 (A + B)	4.9 点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○就業実践科及び産業科を中心とした取組の推進、「きらめき検定」(山口県特別支援学校技能検定)の実施、関係機関との連携強化により、職業教育の一層の充実を図る。 ○個別の教育支援計画の活用による指導・支援の充実に向け、地域コーディネーターによる作成・活用に関する支援、各種会議や研修会での一層の周知を行う。 ○従来の直接的な交流に加え、I C T 活用による交流等を効果的に組合せ、他校種との交流及び共同学習や地域との交流活動等の充実を図る。 			

施策名		12 幼児期における取組の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 幼児期の教育の質の向上	○幼稚園教諭一種免許状認定講習の開設 ○各種研修会や幼稚園教育課程研究協議会の実施 ○幼稚園・幼保連携型認定こども園訪問			☆☆☆☆
	■ 幼児期の教育と小学校教育の接続の促進	○幼児教育長期研修の実施（3人派遣） ○つながる子どもの育ち大会の実施 ○小学校区における合同研修会の実施			☆☆☆☆
	■ 子育て支援の推進と地域協育ネットの活用	○保護者向けリーフレットの活用促進 ○地域協育ネットを活用した幼稚園等における子育て支援の推進			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					4.0点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82.0% (2018)	98.2% (2020)	100% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				
評価点 (A + B)	6.0点	評価結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により一部研修の開催方法を変更したが、取組は順調に進んでいる。現場のニーズや今日的課題に対応した専門研修をさらに充実させる。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、つながる子どもの育ち大会は延期となったが、各学校における取組は順調に進んでいる。引き続き、幼児期の教育と小学校教育の接続の促進に努める。 <p>○取組は順調に進んでいる。引き続き、保護者への学習機会の提供や相談対応等、就学前からの継続的な家庭教育支援の取組を進め、全ての親が安心して家庭教育を行えるよう支援の充実を図る。</p> <p>○令和3年4月に設置した山口県乳幼児の育ちと学び支援センターを拠点に、研修や支援の充実に努める。</p>				

施策名		13 少人数教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中学校における効果的な少人数学級化の実施	○全ての公立小・中学校で35人学級化を継続 ○小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、小1の30人学級加配教員を配置			☆☆☆☆
	■少人数指導（複数教員による指導、学習集団の編成）の充実等	○全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態を工夫・改善			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					4.0点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校） （再掲）	小 64.1% 中 62.4% （2017）	小 63.9% 中 67.4% （2020）	増加させる （2022）	☆☆
	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。				
指標に係る評価平均（B）					2.0点
評価点 （A+B）	6.0点	評価結果	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○取組は順調に進んでおり、引き続き、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上、生徒指導面での改善等、少人数教育の更なる推進を図る。				

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		14 地域連携教育の充実	
	取組名	主な内容	評価
取組	■ 全県的な推進体制の強化	○ 推進の核となる協議会等の開催 山口県地域連携教育推進協議会：2回 教委担当者・アドバイザー合同会議：2回 ○ 活動充実に向けた普及・啓発 やまぐち地域連携教育の集いの開催：2回 リーフレットの配布、パネルの作成・展示 テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信	☆☆☆☆
	■ コミュニティ・スクールの仕組みを生かした校種間連携体制の構築・強化	○ 協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置（49名） ○ 多様な人々による熟議・協働活動の実施	☆☆☆☆
	■ 推進の核となる人材の配置・養成	○ 地域連携教育アドバイザーの配置（13名） ○ 地域連携教育エキスパートの派遣（3名） ○ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○ コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける講座の開催 ○ 教職員や地域住民等を対象とした研修の充実	☆☆☆☆
	■ 地域資源を活用した、子どもたちのふるさとを愛する心の育成	○ 地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童・生徒の育成（学校運営協議会への主体的な参画） ○ 「学校・地域連携カリキュラム」の作成と共有の促進	☆☆☆☆
	■ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進	○ 地域協育ネットの取組の充実 ○ 地域ぐるみの組織的な活動の推進 ○ 放課後や土曜日等の教育環境の充実	☆☆☆☆
	■ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進	○ 放課後子ども教室の充実 ○ 放課後児童クラブとの連携促進	☆☆☆☆
	■ 地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組の推進	○ 県立高校等におけるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組の推進	☆☆☆☆
	■ 総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実	○ 小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ○ 「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化 課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、他校種のCSと連携した交流及び共同学習の実施など新規の取組が困難であった。そのため、オンラインでの交流及び共同学習が実施できるよう、令和2年度末に、ビデオカメラ等の機材を準備し、各学校へ配布した。	☆☆☆
	■ 地域への障害に関する理解促進	○ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流活動の開催	☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）			3.9点

指標名		基準値	R 2 実績	目標値	評価
指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 49.5% 中 39.3% (2018)	小 57.0% 中 54.1% (2020)	小 60.0% 中 70.0% (2022)	☆☆
	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8% (2018)	小 100.0% 中 98.6% (2020)	各中学校校区 で1以上 (2022)	☆☆
	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人 (2017)	385人 (2020)	500人 (2022)	☆☆
	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立学校等の割合	31.5% (2017)	100% (2020)	100% (2022)	☆☆☆
	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校	6校 (2018)	8校 (2020)	全12校 (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				2.2点
評価点（A+B）	6.1点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から養成講座等の第1回、第2回を中止した影響により、修了者数の伸長に鈍化がみられた。デジタル化の推進によるICT環境の整備に併せて、多様な受講形態を提供する等、対応を図っていく。 ○「学校・地域連携カリキュラム」については、カリキュラムの実践、評価、改善が地域との協働・連携により持続的に行われるような仕組みの確立を推進し、地域連携教育のさらなる充実を図る。 ○令和2年4月に設置した「地域連携教育推進室」を中心として、コミュニティ・スクールと地域協育ネットの一体的推進により、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりへの取組を促進する。校種間連携による地域学校協働活動の推進を図る。 				

施策名 15 家庭教育支援の充実

取組名		主な内容			評価
取組	■意識啓発・情報提供の推進	○「やまぐち家庭教育支援強化月間」(10月)等による「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 ○保護者向けリーフレット「夢をはぐむ家庭の元気」等を通じた家庭における取組の啓発			☆☆☆☆
	■保護者等への学習機会の提供	○PTAや企業等を対象とした家庭教育講座の実施 ○PTA活動の活性化に向けた指導者の育成 ○おやじの会の活動を通じた父親等の学習機会の充実 課題 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、家庭教育講座を希望する事業所等が減少し、PTAを対象とした指導者研修会も実施できなかった。今後は、オンラインを活用した開催形態により、学習機会の確保を図っていく。			☆☆
	■地域における相談・支援体制の充実	○身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 課題 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、家庭教育支援チームの活動が制限されたことにより、チーム設置数の伸びに鈍化がみられた。家庭教育支援の活動について、ICT環境の整備等、市町教育委員会と連携してチームの活動の充実を図っていく。			☆☆☆
	■専門機関による相談・支援の充実	○やまぐち総合教育支援センターでの相談・支援の充実			☆☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)				3.3点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7% (2018)	18% (2020)	全中学校区の 50%以上 (2022)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)				2.0点	
評価点 (A+B)	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を一層加速させる。 ○地域における家庭教育支援チームへの相談・支援体制の充実に取り組む。				

施策名		16 社会教育施設等を活用した教育の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特色ある体験活動プログラムの実施 ○ 体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供 課題 長期自然体験活動における感染防止対策の整理			☆☆☆
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山口図書館、山口博物館、文書館、埋蔵文化財センターにおける取組の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各施設の展示・講座等の充実、マルチメディアデジタル図書を活用、学校や地域のニーズに対応した体験型学習プログラムの提供 ○ コロナ禍にあつて、来館しなくても展示収蔵資料を閲覧できる「バーチャル博物館」の推進 課題 オンライン形式による講座や展示等の充実			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)				3.0 点	
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	AFPY アドバイザーの活動回数	363 回 (2017)	372 回 (2020) 1,289 回 (2018~2020 累計)	1,800 回 (2018~2022 年度累計)	☆☆
	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468 人 (2017)	10,953 人 (2020) 55,361 人 (2018~2020 累計)	150,000 人 (2018~2022 累計)	☆
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>新型コロナウイルス感染症対応による臨時休館や再開後の人数制限等の影響で、基準年比で、利用者数は大幅に減少したが、利用団体数は、再開後、学校等からの実施希望に積極的に応えた結果、通年で約 1/4 の減少にとどまった (446 団体⇒329 団体)。新型コロナが終息しない限り今後も人数制限等は行わざるを得ず、基準年並の利用者数の達成は難しいが、利用団体数と満足度については新型コロナ前のレベルを維持できるよう取り組む。</u> 				
指標に係る評価平均 (B)				1.5 点	
評価点 (A+B)	4.5 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期自然体験活動については、専門家の助言も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で実施する。AFPYについては、引き続き指導者養成や実践事例等の環境整備を推進する。 ○ 山口博物館と学校、地域の連携による出前授業や館内授業等の利用者数及び利用団体数について、目標値達成に向けて引き続き取組の充実を図る。 				

施策の柱3

生涯を通じた学びの充実

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		17 人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■生涯学習情報の提供体制の充実	○生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」による学習情報の充実 ○山口図書館の図書館ネットワークシステムによる蔵書のデータの提供、利便性の向上			☆☆☆☆
	■多様な学習機会の提供や活用促進	○山口県セミナーパークや山口図書館・博物館等における講座や展示等の充実 ○大学、NPO等による公開講座や体験学習の情報提供とその活用促進 ○山口県の先人に関する学習機会の充実 ○JAXAと連携した「大人版宇宙の教室」及び博物館における展示企画の実施 課題 オンライン形式等による講座や展示等の充実			☆☆☆
	■リカレント教育の推進に向けた環境の整備	○県立大学における健康づくり・文化等の講座や教育・福祉・医療等分野の研修の開催			☆☆☆☆
	■学習成果を生かす活動の促進	○生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」によるボランティア情報の提供 ○講師養成セミナーの実施、セミナー参加者による市町等での研修会の支援 ○生涯学習に関する学習相談対応			☆☆☆☆
	■生涯学習推進のための人材育成	○社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成 課題 若手・中堅教員の有資格者の増加			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.6点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707 件 (2017)	81,461 件 (2020)	75,000 件 (2022)	☆☆☆
	社会教育主事有資格者養成数 (5年平均)	17.8 人 (2013~2017年度 の5年平均)	18.6 人 (2016~2020年度 の5年平均)	20 人 (2018~2022年度の5 年平均)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)					2.5点
評価点 (A+B)	6.1点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	○県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設での講座等の一部が中止となったが、時期や内容、方法等を見直して実施できるものは可能な限り実施し、学習機会の減少を最小限に抑えるよう取り組んだ。今後も引き続き同様の方針で取り組む。また、オンライン形式による講座等の充実を図る。				

施策名		18 地域社会における人権教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 地域社会における自主的な取組への支援	○市町人権教育担当者向けの研修の実施 課題 新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため研修を中止又は参加人数を制限して実施。			☆☆☆
	■ 人権教育指導者の養成	○市町等の研修講座企画担当者向けの実践的な研修の実施 課題 新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため研修を中止又は参加人数を制限して実施。			☆☆☆
	■ 人権に関する資料の整備と活用 の促進	○研修会等における教材・学習方法の提供、視聴覚資料の整備			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人 (2017年度)	0人 (2020年度)	320人 (2022年度)	☆
	● 新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため中止。会場を分散又はオンライン形式での実施を検討していく。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	4.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止の観点から、集合研修は中止としたが、代替として資料を配付するとともに、各市町を訪問し、人権教育に係る市町の担当者等を対象とした研修を実施した。 ● 今後は、コロナ禍でも、地域社会における自主的な取組への支援や、人権教育指導者の養成を図るため、会場を分散して実施、又はオンライン形式で実施することとしている。 				

施策名 19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用

取組名		主な内容			評価
取組	■文化財資源の地域一体での保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくことを目指して策定した山口県文化財保存活用大綱を活用し、市町における地域計画策定を支援 ○専門家の指導を踏まえた計画的な維持管理・修復整備及び活用を推進 ○修復・公開活用計画に基づく構成資産の修復・公開活用に対し支援 ○文化財を活用した学習機会を提供 ○授業に役立つ Web「山口県の文化財」検索システムを充実 			☆☆☆☆
	■世界遺産登録及び日本遺産認定の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による世界遺産登録に向けた取組を推進 ○日本遺産認定に向けた支援を実施 <p>課題 世界遺産登録に向けた提案書のブラッシュアップ</p>			☆☆☆
	取組に係る評価平均（A）				3.5点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	1 件 (2018)	累計 2 件 (2018～ 2020)	累計 3 件 (2018～ 2022)	☆☆
	文化財出前講座の実施校数	累計 27 校 (2013～ 2017)	累計 40 校 (2018～ 2020)	累計 95 校 (2018～ 2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				2.0点
評価点 (A+B)	5.5点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくために策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○錦帯橋の世界文化遺産登録に向け、要望活動など他県や各種団体等と連携を取り、錦帯橋の世界文化遺産暫定一覧表への記載に取り組む。 				

施策名		20 文化にふれあい親しみ環境づくりの推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供	○児童生徒が、3年間に1度は本物の舞台芸術等にふれあえる環境づくりを推進			☆☆☆☆
	■ 文化活動の発表の機会の提供	○県中学校総合文化祭、県高等学校総合文化祭の開催支援			☆☆☆☆
	■ 県立文化施設等との連携による企画展や講座などの充実	○美術館等と連携した山口県学校美術展覧会の開催			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合 (年間)	37.1% (2017)	20.4% (2020)	維持・向上させる (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、学校文化ふれあい事業を中止する学校があり、基準値を下回った。事業を実施するための感染症対策について周知を行っていく。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供に向け、学校間での合同開催を検討する等により、参加する小、中学生の割合を増加させる。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策を講じた公演等の実施について周知を行う。</p>				

施策名		21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■生涯スポーツの推進	○スポーツへの参加促進に向けた普及啓発 ○総合型地域スポーツクラブの創設・育成 等			☆☆☆☆
	■競技水準の向上	○有望なアスリートの早期発掘・育成や、ジュニア期からの計画的な選手の育成・強化 ○指導者の育成スタイルの確立 ○スポーツ医・科学の活用 等			☆☆☆☆
	■人材の育成	○地域のスポーツを推進する指導者の養成や資質向上 ○スポーツボランティア活動の活性化 等			☆☆☆☆
	■交流人口の拡大と地域の活性化	○スポーツツーリズムの促進 ○サイクル県やまぐちの取組推進 ○キャンプ地誘致やトップスポーツクラブ（レノファ山口、アクト西京等）と連携した取組の推進 等			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				4.0点	
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	県民のスポーツ実施率	29.3% (2016)	41.3% (2020)	65.0% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				2.0点
評価点（A+B）	6.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○スポーツ推進条例、スポーツ推進計画に基づき、総合的・計画的に施策を推進し、順調に進んでいる。引き続き、スポーツ活動への参加促進、スポーツを支える人材の育成、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化に向けた取組を推進していく。競技水準の向上についても、目標の達成に向け、取組の更なる充実・強化を図っていく。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響について</p> <p>【競技水準の向上】 競技力水準の向上については、新型コロナウイルス感染症の影響により各種大会が中止・延期になるなど大きな制約を受けているが、スポーツ医・科学を活用したりリモートによるアスリートへのサポートを行うなど、コロナ禍においても工夫を凝らした取組を行い、所期の目的を達成したため。</p> <p>【交流人口の拡大と地域の活性化】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためシンボルイベントが中止となったものの、代替として子ども向け自転車体験イベント「サイクル県やまぐちキャラバン」を実施するとともに、サイクリングマップの整備や情報発信に取組み、所期の目的を達成したため。</p>				

施策の柱4

豊かな学びを支える教育環境の充実

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 県立学校の整備	○高校再編に伴う施設整備、老朽化対策等 ○児童生徒1人1台タブレット端末の整備等の教育 ICT 環境整備			☆☆☆☆
	■ 市町立幼・小・中学校の耐震化等の促進	○市町への指導・助言、国の財政措置拡充に向けた働きかけ 課題 一部の市での耐震化が未完了			☆☆☆
	■ 学校施設の防災機能の強化・充実	○非構造部材の耐震化			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7 点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018.4)	98.4% (2021.4)	早期に完了させる	☆☆
	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018.4)	97.7% (2021.4)	早期に完了させる	☆☆
	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0% (2018.4)	84.2% (2020)	100% (2020 年度中)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)					2.0 点
評価点 (A+B)	5.7 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	○令和2年度に策定した「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な老朽化対策等の安全で質の高い教育環境の整備を推進する。 ○耐震化の早期完了に向け、未完了の自治体への働きかけや指導・助言等を引き続き行っていく。				

施策名		23 学校安全の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校教育活動全体を通じた「安全教育」の充実	○組織的・効果的な安全教育の推進 ○日時等を告げない避難訓練の実施			☆☆☆☆
	■ P D C Aサイクルの確立を重視した「安全管理」の充実	○学校施設・設備の安全点検、通学路点検 ○危機管理マニュアルの改善・周知			☆☆☆☆
	■ 教職員の資質向上と、総合的な学校安全の取組による「組織活動」の充実	○学校安全アドバイザー等の専門家の活用 ○地域と連携した学校安全の取組 ○防犯、防災、事故対応等各研修会の実施			☆☆☆☆
	■ 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進	○「K Y T 資料集」の活用促進 ○防犯教室、防犯訓練の実施 課題 防犯教室、防犯訓練等の効果的な実施の啓発			☆☆☆
	■ 自他の命を守る「交通安全」の推進	○通学路の安全対策の推進 ○自転車乗車時のマナーアップ 課題 児童生徒の交通安全意識の一層の向上や危機対応力の強化			☆☆☆
■ 防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進	○防災等の資料を活用した防災訓練の実施 ○県内7地域で実施する学校防災研修会			☆☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					3.7点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3% (2017)	61.7% (2020)	増加させる (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				
評価点（A+B）	5.7点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○児童生徒の安全に対する意識の一層の向上や危機対応力の強化に向け、防犯教室や交通安全教室等の開催や児童生徒の主体的な活動の促進など、効果的な取組の啓発に努める。				

施策名		24 学校における働き方改革の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■業務の見直し・効率化	○調査や会議の精選、統合型校務支援システムの導入、校務支援ツールの改修等			☆☆☆
	■勤務体制等の改善	○ICカード等による出退勤管理、部活動の在り方に関する方針に沿った部活動運営の推進、夏季休業中の学校閉庁日設定			☆☆☆
	■学校支援人材の活用	○学校業務支援員や部活動指導員等の配置			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R 2実績	目標値	評価
	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間 (市町立小・中学校、県立学校)	小 40.8 時間	小 37.6 時間	小 28.6 時間	☆☆
		中 56.7 時間	中 45.9 時間	中 39.7 時間	☆☆
		県立 43.6 時間 (2016)	県立 29.8 時間 (2020)	県立 30.5 時間 (2019 目標値)	☆☆☆
○教職員の業務量の適切な管理とともに、業務の削減や効率化を一層進める必要がある。					
指標に係る評価平均 (B)					2.3点
評価点 (A + B)	5.6点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○これまでの取組の成果と課題を踏まえ、「学校における働き方改革加速化プラン」を改訂し、取組の充実を図る。</p> <p>○教育職員の時間外在校等時間が上限時間 (月 4 5 時間、年 3 6 0 時間) を超えないよう業務量の適切な管理を行う。</p>				

施策名 25 教職員の資質能力の向上

取組名		主な内容			評価	
取組	■ 教員の養成・採用・研修の一体改革	○山口県教員養成等検討協議会における検討 ○山口県教員育成指標の活用推進			☆☆☆☆	
	■ 優れた人材の確保	○「山口県の教師塾」の取組の推進 ○「やまぐち教職ガイダンス」等による情報提供の推進			☆☆☆☆	
	■ 教職員評価の充実	○評価者の資質能力向上を図る研修の実施			☆☆☆☆	
	■ 教職員研修の充実	○教職員のキャリアステージ及び一人ひとりの適性や能力に応じて計画的・継続的に資質能力、専門性の向上を図る研修の充実 ○ICT を活用した新たな学びの推進に向けた研修の実施			☆☆☆☆	
	■ 学校内の人材育成	○コミュニティ・スクールの仕組みを生かした人材育成の推進 ○サテライト研修等による校内研修の活性化			☆☆☆☆	
	■ ミドルリーダーの育成とマネジメント能力を有する管理職の育成	○マネジメント研修の充実、リーダー養成研修の実施等を通じたミドルリーダーの育成 ○管理職登用後の研修の充実			☆☆☆☆	
	■ 教育に関する調査研究機能の強化	○ICT を活用した教育（学習）プログラムの開発			☆☆☆☆	
	■ 教職員のメンタルヘルスの維持	○各種研修会をはじめとした、メンタルヘルス事業の実施			☆☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					4.0点	
指標名		基準値	R 2 実績	目標値	評価	
指標	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018年度)	〔国 68%(63.8%) 算 67%(66.6%)〕 (2019年度)	小・中学校全区分で全国平均を上回る (2022年度)	(☆☆☆)
		中	国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018年度)			
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。					
	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1% (2016)	98.4% (2019)	100%に近付ける	☆☆	
○2020 調査結果は本年 10月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。						
	1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019)	減少させる	☆	
○不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んで						

		<p>いく必要がある。</p> <p>○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	5.6 件 (2019)	減少させる	☆	
	<p>○暴力行為発生件数は、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。</p>				
指標に係る評価平均（B）				1.8 点	
評価点 (A + B)	5.8 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○取組は順調に進んでおり、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組む。</p> <p>○「やまぐち教育先導研究室」が開発した教育（学習）プログラムを活用し、探究的な学びを推進する教員（リーダー）の育成や教育（学習）プログラムの普及に向けた研修に取り組む。</p>				

施策名		26 校種間連携・一貫教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 校種間連携の推進（教育活動、教職員の連携）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小や小中、中高合同での研修会の実施 ○ 幼児教育長期研修の実施 ○ 小中合同学校運営協議会での連携強化 ○ 小中授業参観や出前授業の実施 ○ 進路説明会、オープンキャンパスでの中高連携 ○ 13 地域で中高連絡協議会を開催 ○ 地域コーディネーターによる個別の教育支援計画の作成支援 ○ 人事異動による校種を超えた人事交流 			☆☆☆☆
	■ 中高一貫教育の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高一貫教育校(中等教育学校・併設型・連携型)ごとの実情を踏まえた教育課程の工夫・改善 ○ 6年間を見通した特色ある教育活動の実施 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					4.0点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	近隣の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	小 77.2% 中 83.2% (2017)	小 89.2% 中 84.7% (2020)	小 100% 中 100% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				
評価点（A+B）	6.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○ 取組は順調に進んでおり、引き続き、子どもたちの学び・成長をつなぎ、教職員の校種を超えた結びつきを強めながら、連携・一貫教育に取り組む。				

施策名		27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動の推進	○ 学校・学科の特色や専門性に応じて、大学や企業等と連携し、「テーマ型コミュニティ・スクール」に取り組む。			☆☆☆☆
	■ 「県立高校再編整備計画」の着実な推進	○ 高校教育の質の確保・向上を図るため、望ましい学校規模（1 学年 4 ～ 8 学級）をめざし、再編整備を進める。			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					4.0 点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するため訪問した高校の数	1.39 校 (2017)	1.05 校 (2020)	増加させる (2022)	☆
		● <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を開催しない学校があったため。説明会にかえてパンフレットや DVD の配付等を実施することで、高校の特色などの情報提供に努めた。</u>			
指標に係る評価平均（B）					1.0 点
評価点 (A + B)	5.0 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○ 今後も引き続き、「県立高校再編整備計画」を遂行していくとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。</p> <p>● <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中学生に対して説明会に代わるパンフレットの配布や動画配信等を実施し、高校の特色などの情報提供に努める。</u></p>				

施策名 28 私学の振興

取組名		主な内容			評価
取組	■ 私学助成の充実	○私立幼稚園、中学校、高等学校の教育に係る経常的経費の一部を補助。 課題 特色ある学校づくりやICT教育などの更なる取組の必要性			☆☆☆
	■ 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援	○地域の実情を踏まえた園舎開放や教育時間外の預かり保育など、幼稚園の施設や機能を地域に開放する取組を支援 課題 多様なニーズを踏まえた更なる子育て支援事業の充実			☆☆☆
	■ 私立学校の耐震化の促進	○私立幼稚園、中学校、高等学校が実施する園舎・校舎などの耐震化に要する経費の一部を補助。 課題 旧耐震基準の施設の多さや、経営基盤の弱い小規模校における財政負担			☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)				3.0点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8% (2017)	95.9% (2020)	100% (2022)	☆
	○子育て支援を行っていた私立幼稚園が休園したことにより、割合がわずかに前年を下回った。引き続き、説明会等において子育て支援事業の内容、地域における役割、重要性等を周知し事業の推進を促す。				
	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5% (2017.4)	91.2% (2020)	95.0% (2022年度末)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)				1.5点	
評価点 (A+B)	4.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○私立学校教育に係る経常的経費等への助成の充実に取り組む。 ○地域に開かれた幼稚園づくりに向けた取組に対する助成を実施する。 ○耐震化を促進すべく、学校の実情に応じた助言・情報提供、県独自の嵩上げ補助を実施する。				

施策名		29 修学支援の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対する支援	○高等学校等就学支援金等の支給 ○(公財)山口県ひとづくり財団を通じた奨学金の貸付 ○学校法人と連携した高等学校授業料の軽減 [就学支援金支給実績] R2 29,482名 4,960,115千円支給 [奨学給付金支給実績] R2 3,994名 508,490千円支給 [奨学金の貸与(財団)] R2 高校生446名 大学生等393名 [授業料等減免実績(私立高)] R2 1,331名			☆☆☆☆
	■ 離島高校生に対する支援	○市町と連携した通学費等の支給 [支援額] R2 : 2市町 363千円			☆☆☆☆
	■ へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学支援に対する支援	○スクールバス整備に係る支援 [購入市町] R2 2市町(美祢市、周防大島町)			☆☆☆☆
取組に係る評価平均(A)					4.0点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	-	-	-	-	-
	指標に係る評価平均(B)				
評価点(A+B)	6.0点	評価結果	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○就学支援金、奨学給付金、奨学金等の一層の制度周知を図るとともに、制度の円滑な運用に努める。 ○離島高校生の通学費等の支援を引き続き市町と連携して進める。 ○離島・へき地に在住する児童生徒等の通学支援を引き続き進める。				

＜緊急・重点プロジェクト評価結果＞

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

プロジェクト名		1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト			
取組	取組名	主な内容			評価
	◆地域連携教育推進の核となる人材の派遣・育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携教育アドバイザーの配置（13名） ○地域連携エキスパートの派遣（3名） ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付けるための講座の開催 			☆☆☆☆
	◆全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域課題の解決に積極的に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ○全県立高校へのコミュニティ・スクール導入 ○学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業と協働した課題解決型学習の推進 			☆☆☆☆
	◆共生社会の形成に向けた「総合支援学校コミュニティ・スクール」の取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ○他校種のCSと連携した交流及び共同学習の推進 ○地域と連携・協働した避難訓練、災害に対する備え等の取組 <p style="margin-left: 20px;">課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、他校種のCSと連携した交流及び共同学習の実施など新規の取組が困難であった。そのため、オンラインでの交流及び共同学習が実施できるよう、令和2年度末に、ビデオカメラ等の機材を準備し、各学校へ配布した。</p>			☆☆☆
	◆「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした家庭教育支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○好事例の紹介によるノウハウの普及 ○PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成、活躍の場の創出 <p style="margin-left: 20px;">課題 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、家庭教育支援チームの活動が制限されたことにより、チーム設置数の伸びに鈍化がみられた。家庭教育支援の活動について、ICT環境の整備等、市町教育委員会と連携してチームの活動の充実を図っていく。</p>			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.5点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3% (2018)	100% (2020)	100% (2022)	☆☆☆
	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校 (2018)	8校 (2020)	全12校 (2022)	☆☆

「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7% (2018)	18.0% (2020)	全中学校区の 50%	☆☆
	指標に係る評価平均 (B)			2.3点
評価点 (A+B)	5.8点	評価結果	順調	概ね順調 課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●年度当初に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各種講座や研修会等を中止した影響により、講座修了者数や家庭教育支援チーム設置数の伸長に鈍化がみられた。デジタル化の推進によるICT環境の整備に併せて、今後は多様な受講形態を提供する等、対応を図っていく。 ○コミュニティ・スクールと地域協育ネットの一体的推進により、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりへの取組を促進する。校種間連携による地域学校協働活動の推進を図る。 ○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を一層加速させる。 			

プロジェクト名 2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

取組	取組名	主な内容			評価
	◆ 高校生の県内就職、進学 の促進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業生等による仕事のやりがい語る座談会の開催 ○ 生徒の希望を踏まえた求人開拓、情報提供等 ○ 県内大学の魅力やよさについて理解を深める取組の推進 課題 県内の企業等に関するガイダンスの一層の充実・マッチングの促進			☆☆☆
	◆ 産業人材として必要な知識、技能、能力や態度を育てる職業教育の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資格取得の促進による職業能力の向上 ○ 全国産業教育フェア等で開催されるコンテスト等への参加 ○ 地元企業や他校・他学科と連携した地域の課題解決等につながる実践的な取組の推進 ○ 指定校が協働し模擬会社を設立、企業等と連携しながら起業活動等に挑戦 			☆☆☆☆
	◆ 英語によりコミュニケーションを図る資質・能力、郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重する態度等を育成します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生の留学支援の充実 ○ 英語の様々な検定試験（英検等）の活用促進 課題 高校生の留学支援の一層の充実に向けた取組、英語の検定試験に係る活用促進			☆☆☆
	◆ ふるさとの誇りとなる文化財の保存・活用を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山口県文化財保存活用大綱に基づき、地域計画の作成等の支援を実施 ○ HPI「山口県の文化財」にトピックスを追加するなど内容を随時更新 ○ ふるさとへの誇りや愛着心が根付く文化財講座を実施 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.5 点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	高校生等の就職決定率	99.1% (2016)	99.6% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	82.4% (2019)	85%以上 (2022)	☆☆
	○2020 調査結果未公表のため 2019 調査結果を記載。				
	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校:37.9% 高校:37.6% (2017)	中学校:43.0% 高校:45.3% (2020)	50%以上 (2022)	☆☆
	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	—	累計 2 件 (2018～2020)	累計 3 件 (2018～2022)	☆☆
文化財出前講座の実施校数	累計 27 校 (2013～2017)	累計 40 校 (2018～2020)	累計 95 校 (2018～2022)	☆☆	

指標に係る評価平均 (B)		2.0 点	
評価点 (A+B)	5.5 点	評価結果	順 調 概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1 人 1 台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るオンライン面接対策講座や、ガイダンスの充実により県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○ 専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○ 令和 2 年度に整備された I C T 環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学びの場や学ぶ機会を創出する。 ○ I C T の様々なツールを活用し、課題を見つけ解決し、新たな価値を創造する教育活動を推進する。 ● 県教委主催の短期留学支援は中止となった。今後は開催時期を新型コロナウイルス感染症の影響の少ない時期に変更するなどして実施し、参加者の増加をめざす。また、引き続き検定試験の活用の促進に努める。 ○ 地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○ ふるさと教育の活用基盤づくりとして、H P「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。 		

プロジェクト名

3 確かな学力育成プロジェクト

	取組名	主な内容	評価
取組	◆家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた実践的な研究等に取り組み、確かな学力の定着と向上を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち学習支援プログラムの改訂（小・中） ○山口県学力定着状況確認問題の実施（小・中） ○学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実（小・中） ○小学校専科加配教員（英語以外）の配置による教科担任制の促進（小） ○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高） ○「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法等の実践研究及び成果の普及（高） 	☆☆☆☆
	◆少人数学級化や少人数指導による成果や課題を検証し、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校全体で 35 人学級を維持継続 ○小 1 プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対し、30 人学級加配教員を配置 ○全国学力・学習状況調査等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態について工夫・改善を実施 ○学力向上推進リーダー・英語教育推進教員を配置し、各学校の課題に対する指導助言を通して、授業改善を推進 	☆☆☆☆

取組に係る評価平均（A）

4.0 点

	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価	
指標	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) (2018 年度)	(国 68%(63.8%) 算 67%(66.6%)) (2019 年度)	小中学校全区分で全国平均を上回る (2022 年度)	(☆☆☆)
		中	国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%) (2018 年度)	(国 74%(72.8%) 数 61%(59.8%)) (2019 年度)		
		●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。				
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合	小 64.1% 中 62.4% (2017 年度)	小 63.9% 中 67.4% (2020 年度)	増加させる (2022 年度)	☆☆	
		●例年、進級直後の 4 月に実施される全国調査が中止となったため、8～10 月に実施した県調査結果を記載。				
指標に係る評価平均（B）					2.5 点	

評価点
(A + B)

6.5 点

評価結果

順調

概ね順調

課題あり

改善すべき項目今後の展開方向

- 新学習指導要領の着実な遂行及び ICT の有効活用を推進するなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。
- コロナ禍においても学びを止めることなく、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。

プロジェクト名

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、暴力行為や不登校の減少、いじめの不適切な認知及び全てのいじめの解消をめざします	<ul style="list-style-type: none"> ○開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 ○早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 ○いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進 <p>課題 外部専門家と連携した支援体制の充実・強化と社会総がかりでの取組の推進</p>			☆☆☆
	◆家庭や地域と連携した道徳科の授業の充実や、各市町教育委員会と連携協力した指導者の育成等により、道徳教育の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○道徳教育パワーアップ研究協議会や道徳授業セミナーの開催 ○指導資料や地域人材等を活用した指導の充実 ○道徳教育ブラッシュアップ研修会等の指導者の資質向上研修の開催 <p>課題 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の研修会を中止又は紙面開催</p>			☆☆☆
	◆学校・家庭・地域の連携による、子供たちの体力向上、食育、健康教育の推進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の特色ある取組の推進や関係団体との連携等、組織的な取組の推進 ○指導方法の工夫改善による学校体育の充実 ○学校体育通信の配布や地域スポーツ関係団体等との協働など、家庭や地域と連携した取組の推進 ○オリパラ教育の推進による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度の醸成 ○食育推進モデル地域における研究実践 ○食育及び給食管理に関する研修会等の開催 ○地場産食材を活用した給食献立の工夫 ○学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化 ○現代的な健康課題解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携強化 <p>課題 児童生徒の朝食摂取率の低下、バランスの取れた体力向上に向けた取組強化</p>			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.0点
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	〔 小 86.7% 中 83.4% 〕 (2019)	増加させる (2022)	(☆)
<p>○<u>全国平均 (小 85.0%、中 78.3%) と比べ、高い水準を維持していると考えている。また、各学校においても、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいる。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。</u></p> <p>●<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。</u></p>					

いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1% (2016)	98.4% (2019)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。			
1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019)	減少させる (2022)	☆
	○不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。			
	○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	5.6 件 (2019)	減少させる (2022)	☆
	○暴力行為発生件数は、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。			
	○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 52.9 点 小5女 54.3 点 中2男 41.5 点 中2女 49.4 点 (2017)	小5男 52.2 点 小5女 54.5 点 中2男 40.3 点 中2女 49.5 点 (2019)	増加させる (2022)	(☆☆)
	○全国調査が中止となったため 2019 調査結果を記載。			
朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6 95.9% 中3 94.8% (2017)	小6 95.4% 中3 95.0% (2019)	増加させる (2022)	(☆☆)
	○全国的にも横ばい状態にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる。			
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。			
肥満傾向児の出現率	小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017)	小5 男子 18.76% 女子 10.06% (2020)	減少させる (2022)	☆
	●毎年、数値に浮き沈みがある状況が続いていたが、令和 2 年度は急増している。（全国平均を男女ともに下回っている）。不規則な生活習慣による運動不足や食生活の乱れ等によるものと推察される。健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。			
指標に係る評価平均（B）				1.4 点

評価点 (A+B)	4.4点	評価結果	順 調 概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○児童生徒の朝食摂取率の増に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ●道徳教育は、一部の研修会や会議を中止にしたり、急遽オンラインに変更する対応をとったため、年度当初のねらいを十分達成できなかった部分があった。令和3年度はオンライン対応を十分に行い、ねらいを達成できるよう取り組む必要がある。 		

プロジェクト名 5 魅力ある学校づくりプロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、「県立高校再編整備計画」の着実な推進を図ります	○ 3部制の定時制課程に通信制を併置した山口県立山口松風館高校の開校に向けた準備			☆☆☆☆
	◆ 高等学校等における特別な支援を必要とする生徒の「通級による指導」の導入など、特別支援教育の充実を図ります	○ 県内7支部7校の高等学校を地域の拠点校を特別支援教育サブセンターとして位置付け、地域の支援体制の整備を推進 ○ 全ての県立高等学校で、「通級による指導」実施体制の整備を推進			☆☆☆☆
	◆ 県立学校におけるICT環境整備を推進します	○ 児童生徒1人1台タブレット端末を整備 ○ 校内通信ネットワークの高速化及び無線LAN環境を整備 ○ 大型提示装置、実物投影機、Webカメラを整備 ○ 家庭に通信環境がない児童生徒のため、モバイルルーターを貸与 ○ 民間のオンライン学習支援サービスを導入			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0点
指標	指標名	基準値	R2実績	目標値	評価
	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校 (2017)	1.05校 (2020)	増加させる (2022)	☆
	● <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を開催しない学校があったため。説明会にかえてパンフレットやDVDの配付等を実施することで、高校の特色などの情報提供に努めた。</u>				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。 ○ 実践研究校による指導の成果や県教委作成のガイドブックの活用等により「通級による指導」のさらなる充実を図る。 ○ 地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の推進を図る。 ● <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中学生に対して説明会に代わるパンフレットの配布や動画配信等を実施し、高校の特色などの情報提供に努める。</u> ○ 令和2年度に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。 				

プロジェクト名

6 教職員人材育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価	
取組	◆高い志をもった教員志願者の養成や、地域とともに「山口県の未来を拓く」現職教員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○「山口県の教師塾」の取組の充実 ○「山口県教員養成等検討協議会」を通じた教員の養成・採用・研修の一体改革の推進 ○「山口県教員育成指標」に基づく効果的・効率的な人材育成の推進 ○山口大学教職大学院との連携による研修充実 ○ICT を積極的に活用し、PBL や STEAM 教育等の視点で開発した教育プログラムの実践を推進する教員を育成する研修会を実施 			☆☆☆☆	
	◆業務の見直し・効率化や勤務体制等の改善、学校支援人材の活用等を通じて、学校における働き方改革を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○業務の見直し・効率化 各種会議や調査の精選、統合型校務支援システムの導入、校務支援ツールの改修 等 ○勤務体制等の改善 IC カード等による出退勤管理、地域・保護者向け啓発リーフレットの作成、留守番電話の活用、長期休業中の学校閉庁日の設定 等 ○学校支援人材の活用 教員の事務的補助をする学校業務支援員を配置する市町を支援、部活動の顧問を担当する部活動指導員の配置・支援 等 			☆☆☆☆	
取組に係る評価平均 (A)					4.0 点	
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校) (再掲)	小	国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018 年度)	〔国 68%(63.8%)〕 〔算 67%(66.6%)〕 (2019 年度)	小中学校全区分で全国平均を上回る (2022 年度)	(☆☆☆)
		中	国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018 年度)	〔国 74%(72.8%)〕 〔数 61%(59.8%)〕 (2019 年度)		
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019 調査結果を記載。					
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校) (再掲)	98.1% (2016)	98.4% (2019)	100%に 近付ける	☆☆		
1,000 人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校) (再掲)	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 18.0 人 高 6.6 人 (2019)	減少させる	☆		
	○不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習					

		<p>指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）（再掲）	3.9 件 (2016)	5.6 件 (2019)	減少させる	☆	<p>○暴力行為発生件数は、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2020 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2019 調査結果を記載。</p>
教員一人当たり1か月平均時間外業務時間（市町立小・中学校、県立学校）	小 40.8 時間 中 56.7 時間 県立 43.6 時間 (2016)	小 37.6 時間 中 45.9 時間 県立 29.8 時間 (2020)	小 28.6 時間 中 39.7 時間 県立 30.5 時間 (2019 目標値)	☆☆ ☆☆ ☆☆☆	○教職員の業務量の適切な管理とともに、業務の削減や効率化を一層進める必要がある。
指標に係る評価平均（B）				2.0 点	
評価点（A+B）	6.0 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○ICTも活用しながら、教員の養成・採用・研修の一体改革や教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。</p> <p>○Society5.0 などの新たな時代を見据え、本県の強みを生かした「新たな学び」を研究し、開発した教育プログラムの試行実施による教育プログラムの改善や普及に向けた研修を実施していく。</p> <p>○これまでの取組の成果と課題を踏まえ、新たな「学校における働き方改革加速化プラン」を改訂し、取組の充実を図る。</p> <p>○教育職員の時間外在校等時間が上限時間（月 45 時間、年 360 時間）を超えないよう業務量の適切な管理を行う。</p>				

プロジェクト名

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

取組	取組名	主な内容			評価	
	◆「山口県学校安全推進計画」に基づく、実践的・実効的な「安全教育」を推進	○学校安全（生活・交通・災害安全）研修会の開催	○学校安全の質と水準の向上の評価・検証	○実践的な「安全教育」及び「安全管理」「組織活動」の充実	☆☆☆☆	
	◆個別施設計画の策定による施設の老朽化対策の計画的な進行及び市町への働きかけによる市町立学校の早期の耐震化の促進	○県個別支援計画の策定	○市町個別支援計画の策定に向けた指導・助言	○個別の市町の状況に応じた指導・助言	☆☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					4.0点	
指標	指標名	基準値	R 2 実績	目標値	評価	
	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3% (2017)	61.7% (2020)	増加させる (2022)	☆☆	
	市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018.4)	98.4% (2021.4)	早期に完了させる	☆☆	
	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018.4)	97.7% (2021.4)	早期に完了させる	☆☆	
	長寿命化（個別施設）計画策定率	10.0% (2018.4)	84.2% (2020)	100% (2020)	☆☆	
	指標に係る評価平均（B）					2.0点
	評価点（A+B）	6.0点	評価結果	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。					

主な推進指標(R2点検・評価)

◆ 主な推進指標の進捗状況

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策	No	主な推進指標	基準値		R2実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.1% 中74.3%	2018	小81.8% 中71.9%	増加させる	★	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。
	2	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小20.8% 中36.1%	小・中100%	★	●新型コロナウイルス感染症の影響で、中止や規模を縮小して実施した学校がある。
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	98.9%	2018	96.5%	高 100%	★	●新型コロナウイルス感染症予防のため、受け入れを中止する企業等があった。
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	<小学校> 国A 72% (70.7%) 国B 57% (54.7%) 算A 64% (63.5%) 算B 52% (51.5%) <中学校> 国A 77% (76.1%) 国B 61% (61.2%) 数A 67% (66.1%) 数B 46% (46.9%)	2018	<小学校> (国 68% (63.8%) (算 67% (66.6%)) <中学校> (国 74% (72.8%) (数 61% (59.8%))	小・中学校全区分で全国平均を上回る	(★★★★)	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019調査結果を記載。
	5	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1% 中 62.4%	2017	小 63.9% 中 67.4%	増加させる	★★	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 79.7% 中 90.5%	増加させる	★★★★	●例年、進級直後の4月に実施される全国調査が中止となったため、8～10月に実施した県調査結果を記載。
③	7	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階 43.0% 高等学校卒業段階 45.3%	中学校卒業段階： 50% 高等学校卒業段階： 50%	★★	○順調に推移
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	0人	小中 24,000人	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	0人	高 100人	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
④	10	高校生等の就職決定率	99.1%	2016	99.6%	100%に近付ける	★★	○順調に推移
	11	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	82.4%	85%以上	★★	○2020調査結果未公表のため2019調査結果を記載。
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	中 99.1% 高 97.5%	増加させる	★	○調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため。
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小73.7% 中75.2%	2017	小73.3% 中68.5%	増加させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、各図書館の取組や読書ボランティア団体の活動等に制限があったこと、また、学校の休業等により児童・生徒の図書に触れる機会が減少したことが要因として挙げられる。
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～2017累計)		132回 (2018～2020累計)	250回 (2018～2022累計)	★	●新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため依頼が減少した。
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.8% 中85.3%	2018	(小86.7%) (中83.4%)	増加させる	(★)	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019調査結果を記載。
	16	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1%	2016	98.4%	100%に近付ける	★★	○2020調査結果は本年10月に公表予定のため、2019調査結果を記載。
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	小・中 18.0人 高 6.6人	減少させる	★	○2020調査結果は本年10月に公表予定のため、2019調査結果を記載。
	18	1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9件	2016	5.6件	減少させる	★	○2020調査結果は本年10月に公表予定のため、2019調査結果を記載。
⑧	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	(小5男52.2点) (小5女54.5点) (中2男40.3点) (中2女49.5点)	増加させる	(★★)	○全国調査が中止となったため、2019調査結果を記載。
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	(小6 95.4%) (中3 95.0%)	増加させる	(★★)	●新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019調査結果を記載。
⑩	21	肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5男 18.76% 小5女 10.06%	減少させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響から不規則な生活習慣に陥りやすくなり、運動不足や食生活の乱れ等が要因になったと推察される。
	22	12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	64.7%	2017	70.0%	増加させる	★★★★	○順調に推移
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	94.6%	2017	93.1%	100%に近付ける	★	●高い水準を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって「産業現場等における実習」の実施が制限される事例があった。

施策	No	主な推進指標	基準値		R2実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
⑪	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	91.3%	100%	★★	○順調に推移 (R2は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。)
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	87.8%	100%	★★	○順調に推移 (R2は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。)
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	67.3%	100%	★	○個別的教育支援計画を活用した引継ぎの意義等の周知不足が考えられる。
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	98.2%	100%	★★	○順調に推移
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-	-	-	-	-
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小49.5% 中39.3%	2018	小57.0% 中54.1%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	○順調に推移
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8%	2018	小 100% 中 98.6%	各中学校区で1以上	★★	○順調に推移
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数 (累計)	259人	2017	385人	500人	★★	○順調に推移
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	100.0%	100%	★★★	○順調に推移
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	8校	12校	★★	○順調に推移
⑮	33	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	18%	全中学校区の50%以上	★★	○順調に推移
⑯	34	A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	372回 (2020) 1,289回 (2018~2020累計)	1,800回 (2018~2022累計)	★★	○順調に推移
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	10,953人 (2020) 55,361人 (2018~2020累計)	150,000人 (2018~2022累計)	★	●新型コロナウイルス感染症対応による臨時休館や再開後の人数制限等の影響で、基準年比で、利用者数は大幅に減少したが、利用団体数は、再開後、学校等からの実施希望に積極的に応えた結果、通年で約1/4の減少にとどまった。
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	81,461件	75,000件	★★★	○順調に推移
	37	社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	18.6人	20人	★★	○順調に推移
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	0人	320人	★	●新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止のため中止。
⑲	39	地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計2件 (2018~2020)	累計3件 (2018~2022)	★★	○順調に推移
	40	文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013~2017	累計40校 (2018~2020)	累計95校 (2018~2022)	★★	○順調に推移
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	37.1%	2017	20.4%	維持・向上させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、学校文化ふれあい事業を中止する学校があり、基準値を下回った。
㉑	42	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016	41.3%	65.0%	★★	○順調に推移
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018年4月	98.4%	早期に完了させる	★★	○順調に推移
	44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018年4月	97.7%	早期に完了させる	★★	○順調に推移
	45	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0%	2018年4月	84.2%	100%(2020中)	★★	○順調に推移
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校)	53.3%	2017	61.7%	増加させる	★★	○順調に推移
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)	2016	小学校 37.6時間 中学校 45.9時間 県立学校29.8時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度平均値)	★★★ ★★★ ★★★	○順調に推移
㉕	-	<推進指標4、16、17、18を再掲>	-	-	-	-	-	-
㉖	48	近隣等の中(小)学校と、教科的教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小(中)学校の割合(公立小・中学校)	小77.2% 中83.2%	2017	小89.2% 中84.7%	小100% 中100%	★★	○順調に推移
㉗	49	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.05校	増加させる	★	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を開催しない学校があったため。
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	95.9%	100%	★	○子育て支援を行っていた私立幼稚園が休園したことにより、割合がわずかに前年を下回った。
	51	私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017年4月	91.20%	95% (2022年度末)	★★	○順調に推移

